

都001	項目名	鳥取西道路周辺環境整備事業	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	鳥取西道路建設関連事業	ページ	245
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,259
--------	-------

総務部長段階査定額	2,259
-----------	-------

市長段階査定額	2,259
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,259
計	2,259

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

現在、山陰道「鳥取西道路（吉岡温泉IC（仮称）～青谷IC）」は平成29年度の供用開始に向け事業が進められている。鳥取西IC～吉岡温泉IC（仮称）間も早期供用のため、国・県・市が連携して関係集落との調整を実施しており、事業の着実な推進を図っている。鳥取西道路整備と付随する周辺地域の環境整備についても国・県・市が連携して順次事業実施が行われている。

【事業の目的及び効果】

鳥取西道路本体工事の整備にあわせ、事業地周辺の生活環境等の整備を一体的に実施していくことで、国・県・市等の関係機関と地元集落との事業推進体制を緊密なものとし、進捗が遅れている鳥取西IC～吉岡温泉IC（仮称）間の円滑な事業推進と山陰道の早期全線開通を図る。

【事業の内容】

○公園擁壁漏水対策関連工事 2,259千円

平成26年度9月補正予算 3,400千円

都002	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	253
-------	-----------------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	107,800
----------	---------

本年度要求額	154,260
--------	---------

総務部長段階査定額	154,260
-----------	---------

市長段階査定額	154,260
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	146,700
その他	0
一般財源	7,560
計	154,260

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担金を財源とすることが出来る。</p> <p>【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 平成27年度 鹿野町乙亥正ほか35件</p> <p>平成24年度 58,626千円 平成25年度 78,010千円 平成26年度 107,800千円</p>

都003	項目名	都市計画策定費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	都市計画策定費	ページ	255
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	9,960
--------	-------

総務部長段階査定額	9,100
-----------	-------

市長段階査定額	9,100
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,800
地方債	0
その他	0
一般財源	7,300
計	9,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3271

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

都市の将来ビジョンと、その実現に向けた具体的施策の基本方針を明確にすることを目的として、都市計画法に基づき、平成18年5月に現在の「鳥取市都市計画マスタープラン」は策定されている。「第8次鳥取市総合計画」などの上位計画に即して、まちづくり計画の全体像（全体構想）と、地域ごとの将来像（地域別構想）から構成され、20年後の都市の将来ビジョンを示している。

【事業の目的及び効果】

都市計画マスタープランは、上位計画の改定や社会情勢の変化などにより、必要に応じて見直しを行うこととされている。上位計画となる「第10次鳥取市総合計画」の策定が平成26、27年度に行われること、また、鳥取県の定める「鳥取都市計画区域マスタープラン」の改訂も平成27年度に予定されていることから、上位計画との整合を図る必要があること、また、都市の現状や社会経済状況の変化、策定後に発生した諸課題への対応が必要となっている。また、「立地適正化計画」を策定し、「多極型コンパクトシティ」の推進を図る。

【事業の内容】

鳥取市都市計画マスタープラン改定業務：平成26、27年度で現マスタープランの見直し作業を行う。

平成26年度9月補正予算 4,593千円

都004	項目名	街なみ環境助成費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	257
-------	------------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000
-----------	-------

市長段階査定額	1,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	500
地方債	0
その他	0
一般財源	500
計	1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】景観形成係 0857-20-3271

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

城下町の風情が残る鹿野の街なみで、平成4年から5年頃、洋風建築物による景観悪化、人口減少による地域活力の低下等が課題となり、これらへの対応と歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、街なみ環境整備事業を活用した街なみづくりに着手した。

平成6年度から7年度に事業化検討、平成8年度に国の整備方針承認・事業着手し、平成25年度で通算20年が経過した。これまでの事業実施による景観や住民意識の向上により、住宅等の修景整備の促進、NPO法人による古民家活用、町内会組織による修景・まちづくり事業など、住民による街なみづくりが活性化した。また、景観整備が進むとともに、城下町としての住民の誇りや愛着が一層増してきており、事業への理解が深まることで、多様なまちづくり事業が可能となっている。

【事業の目的及び効果】

城下町の歴史的特性を活かした街なみ整備により、住民の定住化促進、観光振興による地域活性化並びに地域文化の継承を図る。

【事業の内容】

街なみ整備補助金
鹿野地域街なみ環境整備促進区域内で、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与した住宅等の整備改善に補助金を交付する。

上限1,000千円
平成24年度 2件
平成25年度 1件
平成26年度 1件

都005	項目名	街なみ環境整備事業費(久松地区)	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	257
-------	------------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,000
----------	--------

本年度要求額	18,000
--------	--------

総務部長段階査定額	18,000
-----------	--------

市長段階査定額	18,000
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	9,000
地方債	8,500
その他	0
一般財源	500
計	18,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 景観形成係 0857-20-3271

【9次総の施策体系】 4201

【事業の経過及び背景】

鳥取城跡を間近に望むお堀に面した地区は、鳥取市景観計画の定める久松山山系景観形成重点区域の中心に位置し、市内観光の中心であるとともに市民生活の場である。また平成30年度を目途に大手登城路復元整備が進められている。このため、城下町の面影が伝わる景観形成を目指して、街なみ環境整備事業を行うものである。

【事業の目的及び効果】

城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。

【事業の内容】

お堀端周辺の道路整備（美舗装化、電線地中化など）を地域住民との協議を通して決定する。
市道山の手通り街なみ環境整備実施設計業務

都006	項目名	都市再生整備事業費(用瀬地区)	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	257
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	56,260
----------	--------

本年度要求額	2,057
--------	-------

総務部長段階査定額	1,926
-----------	-------

市長段階査定額	1,926
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,926
計	1,926

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経緯及び背景】 地域生活拠点を再生していくため、平成22年度に住民等との協働によるワークショップ形式での検討を踏まえた「都市再生整備計画(用瀬地区)」を策定した。なお、第9次総合計画のリーディングプロジェクトに、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域生活拠点の1つである「用瀬地区」において、「都市再生整備計画(用瀬地区)」に基づく都市再生整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。</p> <p>【事業の内容】 ①都市再生整備計画事後評価支援業務 ・用瀬地区は平成26年度で最終年度を迎えるが、都市再生整備計画の目標の達成状況や効果発現要因の整理、今後のまちづくり方策や改善策についての検討など、事後評価を実施する。 ②事後評価委員会 ・学識経験者を含む第三者機関「事後評価委員会」を設置し審議を行う。</p>

都007	項目名	都市再生整備事業費(青谷地区)	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	257
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市企画課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	35,900
----------	--------

本年度要求額	25,300
--------	--------

総務部長段階査定額	10,300
-----------	--------

市長段階査定額	10,300
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,120
地方債	6,100
その他	0
一般財源	80
計	10,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【9次総の施策体系】4201

【事業の経緯及び背景】

平成24年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。今後は、平成25年12月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成26年3月に「都市再生整備計画(青谷地区)」を策定した。なお、第9次総合計画のリーディングプロジェクトに、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられている。

【事業の目的及び効果】

地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画(青谷地区)」に基づく都市再生整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。

【事業の内容】

- 1 青谷中央広場(仮称)整備事業(旧青谷中央公民館・講堂取壊し設計業務)
近隣住民が憩い・集う場所としての広場整備を行う。
- 2 福井田川親水護岸整備事業(親水護岸設計業務)
誰もが立ち寄ることができる空間を整備することで地域コミュニティの活性化を促す。

都008	項 目 名	県営街路事業負担金	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	257
-------	---------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 都市企画課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	街路事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	114,637
----------	---------

本年度要求額	41,153
--------	--------

総務部長段階査定額	41,153
-----------	--------

市長段階査定額	41,153
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	37,000
その他	0
一般財源	4,153
計	41,153

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担額を財源とすることが出来る。
【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和や利便性の確保を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】 平成27年度 滝山桜谷線ほか5件
平成24年度 60,381千円
平成25年度 73,299千円
平成26年度 114,637千円

都009	項目名	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	165
-------	------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	2,000
--------	-------

総務部長段階査定額	2,000
-----------	-------

市長段階査定額	2,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,000
計	2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257
【9次総の施策体系】4202
【事業の経過及び背景】
若桜鉄道の利用促進を通じて、沿線の産業経済の発展と住民生活の向上に資することを目的とし、平成9年6月2日に若桜鉄道利用促進実行委員会が設立された。
鳥取県、鳥取市、八頭町、若桜町及び若桜鉄道(株)により構成。
また、若桜鉄道は、平成21年4月1日から八頭、若桜両町が線路などの鉄道施設を保有し、若桜鉄道(株)が運行を担う上下分離方式に移行した。
鳥取市は、観光客誘致を含めた利用促進事業に対して引き続き支援していく。

【事業の内容・実績】
利用促進事業
・シルバー回数券等への助成
・若桜鉄道ホームページの維持管理
・ミニ時刻表の作成
観光振興事業
・鉄道記念日イベントの開催
・若桜鉄道沿線活性化事業への助成
・オリジナルグッズの作成
・鉄道記念日のイベント
・観光パンフレットの作成
・新聞広告掲載による利用促進と観光PR

負担金 鳥取市：2,000,000円
利用者数 平成22年度 397,291人
平成23年度 419,801人
平成24年度 395,794人
平成25年度 415,763人

【今後の取り組み】
上下分離後、平成22年度、平成23年度は、黒字決算となったが、平成24年からは、赤字決算となっている。少子高齢化による通勤通学客の減少等、厳しい経営環境にあるため、観光客誘致を含めた利用促進事業に引き続き支援していく。

都010	項 目 名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規 事業
------	-------	---------------------	----------

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	165
-------	------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 交通政策課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000
-----------	-------

市長段階査定額	1,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000
計	1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257</p> <p>【9次総の施策体系】4202</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成21年8月の余部橋梁の架け替えにより、安全性・定時性が確保されたところである。</p> <p>また、平成22年10月4日、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークへの正式加盟を実現した。今後は、山陰海岸ジオパークを結ぶ交通網の整備が急がれるところである。</p> <p>山陰本線（鳥取駅以東）の利便性向上について、JRに対して本市が積極的な要望活動を展開した結果、鳥取発浜坂止まりの普通列車が城崎まで2便を運行、逆に豊岡、城崎から鳥取までそれぞれ1便ずつ運行、また鳥取豊岡間の臨時快速の土日祝日運行されるなど大きな前進があった。</p> <p>このうち臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」については、継続運行・定期運行とするための活動を今後も行っていく必要がある。</p> <p>このため、県、市、岩美町等により設立した鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会を中心に利用促進活動を展開していく。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援 ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整 <p>会 員 鳥取県、鳥取市、岩美町、JR西日本、旅行会社等</p> <p>負担金 鳥取県：150万円 鳥取市：100万円 岩美町：50万円</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>山陰海岸ジオパーク世界認定を機に、鳥取駅発着の特急列車の増便も含めて、この地域における鉄道の利便性向上のため、引き続き、JRへの働きかけを行っていく。</p> <p>また、JRの今後の運行計画を視野に入れて、引き続き利用促進事業に支援して行く。</p>

都011	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	空港利用促進費	ページ	165
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,910
----------	--------

本年度要求額	14,191
--------	--------

総務部長段階査定額	14,191
-----------	--------

市長段階査定額	14,191
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,191
計	14,191

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257
 【9次総の施策体系】4202
 【事業の経過及び背景】
 鳥取空港の利用促進と利便性の向上、国際化の推進を図り、鳥取空港の発展を通じて地域の産業経済の発展と住民生活の向上に資するため、昭和61年11月6日に鳥取県、県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、鳥取商工会議所など経済団体・関係企業などで設立された。

事務局 鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所

【事業の内容・実績】

- ①既存航空路線の利用率向上への取り組み
- ②既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取り組み
- ③鳥取空港の国際化への取り組み
- ④これらに係る関係機関への要望、働き掛け

一般負担金：総会・幹事会等開催経費、要望活動経費等

特別負担金：利用促進PR活動、旅行商品造成促進、愛称化推進事業費

国際チャーター便負担金：鳥取空港発着の国際チャーター便運航支援費

(負担額) 一般負担金 110千円 (110千円) < 750千円)

特別負担金 8,930千円 (10,800千円) < 24,000千円)

チャーター便負担金 1,000千円 (1,000千円) < 2,000千円)

空港連絡バス負担金 4,151千円 (0千円) < 12,375千円)

※ () 内は26年度 () は懇話会総事業費

(乗客数) 平成23年度 277,133人

平成24年度 301,885人

平成25年度 330,016人

◆平成26年3月30日から2年間、鳥取ー東京便が4便⇒5便となり、更なる利用促進対策が必要となる。 目標搭乗者数 H27 327千人、H30 350千人

都012	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	169
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	203,935
----------	---------

本年度要求額	203,935
--------	---------

総務部長段階査定額	203,935
-----------	---------

市長段階査定額	203,935
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	36,031
地方債	0
その他	0
一般財源	167,904
計	203,935

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。

【事業の目的・効果】

高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。

【事業の内容・実績】

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行なう。

地方バス路線維持対策補助金実績（一般財源ベース）

平成23年度 216,050千円（187,002千円）

平成24年度 215,399千円（186,781千円）

平成25年度 201,757千円（172,216千円）

【今後の取り組み】

住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。

都013	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,034
----------	--------

本年度要求額	19,928
--------	--------

総務部長段階査定額	18,647
-----------	--------

市長段階査定額	18,647
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	3,600
その他	0
一般財源	15,047
計	18,647

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

平成13年10月から路線バス利用者の少なかった洞谷地区の路線バスの大幅な減便に伴い、代わりに事前電話予約の乗合タクシーを運行し、住民の生活交通を確保している。

平成20年10月から国府地域、平成22年1月から米里地域、気高・青谷地域においても同事業を開始した。

また、平成24年10月からは、南部地域のバス路線再編により6路線において同事業を開始した。

【事業の内容】

路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市は差額をタクシー事業者に支出する。

【事業の実績】

補助金及び利用者数

平成23年度	2,709千円	2,993人
平成24年度	8,698千円	14,833人
平成25年度	17,057千円	24,389人

【今後の取り組み】

本事業はバス路線補助を削減しつつ、住民の交通手段を確保する事業である。地域の実情に応じた生活交通を確保するため、今後も継続して事業実施する。

都014	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,213
----------	--------

本年度要求額	14,062
--------	--------

総務部長段階査定額	14,062
-----------	--------

市長段階査定額	14,062
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,100
その他	1,945
一般財源	10,017
計	14,062

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,945
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】
 合併前の気高町で運行していた福祉バスについて、平成18年7月から、道路運送法第78条に基づく自家用有償運送（市町村運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行。平成20年10月からは、路線バスの廃止により逢坂線を増便している。
 また、平成23年4月から交通空白地域である絹見地区に市町村運営有償運送により絹見バスを運行することにより、児童生徒、高齢者等の移動手段を確保している。

【事業の内容】

気高循環バス 利用者実績
 平成23年度 11,378人 平成24年度 10,174人 平成25年度 9,157人
 運行系統 4系統（瑞穂鹿野線、瑞穂上光線、船磯線、逢坂線）
 運行便数 16便

絹見バス 利用者実績
 平成23年度 3,439人 平成24年度 3,805人 平成25年度 3,562人
 運行系統 1系統
 運行便数 10便
 運休日 土日祝日及び12月29日～1月3日
 運賃 中学生以上200円、小学生100円、幼児無料、障がい者等100円

【今後の取り組み】
 住民の生活交通確保と利便性向上を図るため引き続き運行を行う。

都015	項目名	過疎地有償運送支援事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,267
----------	-------

本年度要求額	4,267
--------	-------

総務部長段階査定額	3,888
-----------	-------

市長段階査定額	3,888
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,944
地方債	0
その他	0
一般財源	1,944
計	3,888

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257
 【9次総の施策体系】4202
 【背景・目的】
 乗合バスの利用者は、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化等の進行により年々減少し、バス事業者は、採算性の低い路線の見直しを進めている状況にある。このため、高齢者や学生を中心とした、自家用車を利用できない住民の通院、通学、買い物など、日常生活に欠くことのできない地域の生活交通を、どのように確保していくかが重要な課題となっている。また、もともと路線バスが運行していない公共交通空白地域でも高齢化が進み、生活交通のニーズが高まっている。

【内容】
 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等が行う「過疎地有償運送」を支援する。(H25より県の過疎地有償運送補助に復活、間接補助1/2)
 福部循環バス運行費補助金 福部循環バス(らっちゃん) 3,168,000円
 過疎地有償運送者支援事業費補助金 ふるさとバス運行事業 720,000円

【実績】
 ①福部循環バス(らっちゃん)
 ・事業実施主体 鳥取市取市社会福祉協議会
 ・運行区間 福部地域内 1日8回循環
 ・乗車実績 平成23年度 10,405人 平成24年度 10,568人 平成25年度 10,848人
 (市補助実績) (2,669,038円) (3,146,084円) (2,980,528円)

②ふるさとバス
 ・事業実施主体 NPO法人OMU
 ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区(大郷コース・末恒コース)
 ・乗車実績 平成23年度 866人 平成24年度 896人 平成25年度 894人
 (市補助実績) (348千円) (878千円) (568千円)

【今後の課題・方向性】
 市民との協働による公共交通確保事業の取り組みとして継続して事業を実施する。

都016	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	169
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,218
----------	--------

本年度要求額	36,075
--------	--------

総務部長段階査定額	31,335
-----------	--------

市長段階査定額	31,335
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	31,335
計	31,335

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コース運行開始した。

【事業の目的及び効果】

中心市街地活性化、公共交通空白地帯の解消、交通事故防止、環境負荷軽減等

【事業の内容・実績】

上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン(100円)で移動することが出来る交通機関(バス)を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの実験運行の結果をもとに決定している。

(運行事業者)日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)(道路運送法第4条による運行)

(運行時間)8:05~18:45

(運行回数)平日93便(31便×3コース)、土日祝84便(28便×3コース)

(実績)	負担金	利用者数
平成22年度	23,181千円	281,811人
平成23年度	18,617千円	301,916人
平成24年度	21,672千円	290,816人
平成25年度	31,403千円	363,391人

都017	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	255
-------	----------	-----	-----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,359
----------	-------

本年度要求額	6,843
--------	-------

総務部長段階査定額	6,130
-----------	-------

市長段階査定額	6,130
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,130
計	6,130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

官民一体となって鳥取港の施設の整備及び施設の利用促進に積極的に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立された。市、県、商工会議所及び民間団体で構成。 会員数60団体 (H26総会時点)

【事業の内容・実績】

・事業内容

- ①ポートセールス活動
- ②外国貿易促進活動
- ③港湾振興に関する情報収集、調査、分析
- ④港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動
- ⑤クルーズ船誘致活動

・補助割合 対象経費の1/2 (県市折半)

・事業実績

平成24年度	貨物取扱量60万トン	クルーズ船就航2隻
平成25年度	貨物取扱量83万トン	クルーズ船就航2隻
平成26年度	貨物取扱量68万トン	クルーズ船就航2隻

都018	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,342
----------	-------

本年度要求額	6,602
--------	-------

総務部長段階査定額	6,101
-----------	-------

市長段階査定額	6,101
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,003
地方債	0
その他	0
一般財源	3,098
計	6,101

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276</p> <p>【9次総の施策体系】4203</p> <p>【事業の経過及び背景】 歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空き地などが増加している。 第2期中心市街地活性化基本計画では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、転入施策を強化するとともに既存ストックの利活用を促進することにより、新規定住者の増加をめざすことにしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 中心市街地の居住人口の増加と空き家、空き地などの既存ストックの利活用を促進するため、中心市街地に住宅を取得する者などに対し支援を行うとともに住宅供給に関する総合的な相談窓口を設置する。</p> <p>【事業の内容】 ○街なか居住体験施設の運営 ・入居者募集 ○街なか居住推進のための公的支援 ・街なか住宅取得事業利子補給 ・鳥取市街なか空き家改修費補助 ・街なか居住推進アドバイザー派遣 ○住まいに関する総合相談窓口の設置 ・住まいの情報ネットワークの運営 ○空き家情報バンクの運営</p>

都019	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	167
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,068
----------	-------

本年度要求額	6,600
--------	-------

総務部長段階査定額	5,816
-----------	-------

市長段階査定額	5,816
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,683
地方債	0
その他	450
一般財源	2,683
計	5,816

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	450
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

増えつつある空き家、空き店舗などの遊休不動産を用途や機能を変更し、付加価値をつけるリノベーション手法により再生し、産業と雇用を生み出し、建物単体だけでなくまちのエリアの価値を高める「リノベーションまちづくり」の取り組みを進めている。
平成26年11月に、中国四国地方で初開催となる「リノベーションスクール」を開催した。

【事業の目的及び効果】

「遊休不動産を活用したまちづくり」に取り組む「技術者」、「担い手」の育成と、「不動産所有者」へのストック活用の啓発により、民間による遊休不動産の利活用を促進し、産業振興や雇用創出、コミュニティの再生、エリア価値の向上などを図る。

【事業の内容・実績】

○講演会の開催
リノベーションによるまちづくりの機運を高める。
○リノベーションスクールの開催
技術者、担い手の育成と不動産所有者への啓発を行う。
受講生は、実案件を題材に事業計画を作成し所有者に提案する。スクール後は民間まちづくり会社により事業実現化をめざす。

平成26年度

- ・講演会2回(参加人数約180人)
- ・リノベーションスクール@鳥取(3日間 参加人数延べ973人 ※事務局延べ256人含む)
スクール対象案件3案件全てが、事業化に向けて動いている。

都020	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,053
----------	--------

本年度要求額	14,176
--------	--------

総務部長段階査定額	14,176
-----------	--------

市長段階査定額	14,176
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,176
計	14,176

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催など、業務は増大しているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。

【事業の目的及び効果】

中心市街地活性化法に基づき設立されている中心市街地活性化協議会並びに協議会設置団体に対して補助金を支出し、安定した運営と中心市街地の活性化策の進展を図る。

【事業の内容】

中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費、一般管理費について補助する。

都021	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,600
----------	-------

本年度要求額	5,600
--------	-------

総務部長段階査定額	5,600
-----------	-------

市長段階査定額	5,600
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,600
計	5,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総の施策体系】4203

【事業の背景及び経過】

車社会の進展に伴う人口・資本の郊外化等により、人口の減少・高齢化、歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加など、中心市街地の賑わいが失われており、活力や賑わいの回復による中心市街地再生への取り組みが求められている。

【事業の目的及び効果】

中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図る。

【事業の内容・実績】

中心市街地区域内で公募提案型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。(補助率2/3、上限40万円または補助率4/5、上限80万円)

平成23年度	補助団体：18団体	集客数：42,873人
平成24年度	補助団体：16団体	集客数：17,444人
平成25年度	補助団体：17団体	集客数：21,443人

都022	項目名	暮らし・にぎわい再生事業費	新規事業	○
------	-----	---------------	------	---

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	28,560
--------	--------

総務部長段階査定額	28,560
-----------	--------

市長段階査定額	28,560
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	14,280
地方債	0
その他	0
一般財源	14,280
計	28,560

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】
鳥取県東部の中核病院である鳥取赤十字病院は、中心市街地に立地し、総合的な医療サービスを提供することで、長年にわたり地域での安全安心な生活の確保に寄与している。
当病院では、施設の狭隘・老朽化により建て替え計画が策定され、救急告示病院、地域医療支援病院、地域災害拠点病院として地域医療に貢献するとして、平成24年11月28日に本市に対して財政支援の要望書が提出された。
第2期中心市街地活性化基本計画においては、中心市街地の居住推進につながる都市福利施設の整備事業として位置づけた。

【事業の目的及び効果】
中心市街地の居住者を含めた市民が暮らしやすい、安全安心な環境づくりを推進するとともに、中心市街地の居住促進を図る。

【事業の内容】
総事業費 約90億円
事業期間 平成25年7月1日 ~ 平成31年3月31日
補助対象事業費 全体 建築物除却費・新築費 184,594千円(平成27~29年度)
平成27年度 建築物除却費 35,700千円
補助率 4/5 (負担区分: 国2/5 市2/5)

都023	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	257
-------	--------------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,671
----------	--------

本年度要求額	10,490
--------	--------

総務部長段階査定額	10,073
-----------	--------

市長段階査定額	10,073
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,073
計	10,073

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】
平成20・21年度の2か年にわたる実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を創出できることが実証されたため、基本計画を策定のうえ、市道駅前太平線の整備を行った。

【事業の目的及び効果】
市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用促進にあたり、必要とされる一般管理費、イベント開催経費を支援することにより、駅周辺エリアへの来街者の呼び込みと活性化を図る。

【事業の内容・実績】
○バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。
○バード・ハットで開催されるイベントの経費に補助する。
・大型イベント補助（補助率4/5 上限800千円）
・イベント補助（補助率2/3 上限200千円）

平成25年度 イベント件数：38件 来場者数：85,000人

都024	項目名	鳥取駅周辺再生整備事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	257
-------	--------------	-----	-----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	26,705
----------	--------

本年度要求額	6,613
--------	-------

総務部長段階査定額	5,291
-----------	-------

市長段階査定額	5,291
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,264
地方債	2,200
その他	0
一般財源	827
計	5,291

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街が集中し、公共公益施設も所在しているなど、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、交流や経済活動の中心地としての賑わいや活気が衰退しつつある。

そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、再生に向けた各種施策を講じてきたところである。

【事業の目的及び効果】

本市がめざす「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、駅南北の回遊性を高めるとともに、駅へのアクセスを向上させ、鳥取駅周辺の再生を図る。

【事業の内容・実績】

「鳥取駅周辺再生基本計画」に位置づけた事業の推進、関係者との調整協議等に取り組む。

平成26年度 風紋広場トイレ整備調査・設計業務及び工事

平成27年度 風紋広場トイレ外構工事

都025	項目名	殿ダム対策費	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	殿ダム対策費	ページ	245
-------	--------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	32,887
----------	--------

本年度要求額	23,533
--------	--------

総務部長段階査定額	21,571
-----------	--------

市長段階査定額	21,571
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,577
一般財源	15,994
計	21,571

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	87
寄付金	0
繰入金	5,490
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理・都市緑化係 20-3252

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過・背景】

殿ダム建設事業は、平成23年度に完成し平成24年度より本格的な管理へ移行した。殿ダム水源地域整備事業（周辺整備）は、平成25年度に完了し、平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営が行われている。ダムを地域資源とした「殿ダム水源地域ビジョン」に基づいた水源地域の活性化を進めている。

【事業の目的・効果】

ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。ビジョンに基づいた行動計画を継続的に展開し、地域住民と関係機関の連携のもと水源地域のさらなる活性化を図る。

【事業の内容】

- ・水源地域対策事業（交流促進事業） 6団体 2,300千円
ビジョンに位置づけた行動計画、環境学習・ウォーキングなどを通じた交流を進め地域振興を図る。
- ・殿ダム周辺広場管理運営（指定管理）A=22.2ha（4広場）15,994千円/年
指定管理者：吉田建設（株）
指定期間：平成26年4月1日～平成29年3月31日（3年間）

都026	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	253
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	64,600
----------	--------

本年度要求額	128,840
--------	---------

総務部長段階査定額	86,200
-----------	--------

市長段階査定額	86,200
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	77,500
その他	0
一般財源	8,700
計	86,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【9次総の施策体系】4102

【事業の目的及び効果】
河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。

【事業の内容】

<工事業務>

- ・内海川改良工事（鳥取市御熊地内 事業期間 平成11年度～31年度）
現況が土水路であり、土砂の流失による河道閉塞を防止するため整備を行う。
- ・坂根川改良工事（鳥取市坂根地内 事業期間 平成26年度～29年度）
河床の一部が洗掘を受け、護岸等が不安定な状況であるため、整備を行う。
- ・御堂川改良工事（鳥取市西今在家地内 事業期間 平成26年度～27年度）
本河川の一部は自然護岸であり、土砂の流失による河道閉塞を防止するため整備を行う。
- ・河原町瀬戸川改良工事（鳥取市河原町地内 事業期間 平成26年度～27年度）
既設ボックスの老朽化により、近接する神社の構造物へ影響を及ぼしていることからボックスの改良を行う。

<測量業務>

- ・古市墓地測量業務（鳥取市古市地内 事業期間 平成27年度）
公共事業の施行に伴い集約移転した古市墓地について用地を確定し分筆登記を行う。
- ・青谷町福井田川改良工事測量設計業務
（鳥取市青谷町地内 事業期間平成27年度～29年度）
既設の石積み護岸が、経年の劣化に伴い吸出しを受け堤体そのものが不安定な状況であるため、整備に必要な測量設計を行う。

都027	項目名	治水対策事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	治水対策事業費	ページ	253
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	82,905
----------	--------

本年度要求額	79,060
--------	--------

総務部長段階査定額	56,583
-----------	--------

市長段階査定額	56,583
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	452
地方債	46,500
その他	0
一般財源	9,631
計	56,583

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【9次総の施策体系】4102

【事業の目的及び効果】
洪水時、宅地の浸水被害に緊急対応するため、既設ポンプ場の点検・修理を行う。
浸水被害地区への計画的な治水対策工事等を実施し、浸水被害の軽減、環境改善、安心・安全な町づくりを図る。

【事業の内容】

<施設管理運営業務>

- ・常設ポンプ場
東大路地区（点検・操作）伏野地区（点検）河原地区（点検）青谷地区（点検）
- ・排水ポンプ車運転業務
福部地区
- ・各ポンプ場の修繕等

<工事業務>

- ・谷田川改良工事（鳥取市高津地内 事業期間 平成26年度～28年度）
大雨により市道の冠水等が頻発するほか、上流部では土砂の流出による河道閉塞の恐れがあり、住宅の浸水も懸念されるため整備を行う。
- ・用瀬町瀬戸川改良工事（鳥取市用瀬町地内 事業期間 平成26年度～29年度）
瀬戸川下流部において、大雨時に浸水被害（市道の冠水等）の頻発する区域があり、一部住宅の浸水も発生しているため、その解消を図る。

<測量業務>

- ・大塚地区浸水対策工事測量設計業務
（鳥取市大塚地内 事業期間 平成27年度～29年度）
大雨により市道の冠水等が頻発するほか、一部住宅の浸水も発生しているため、整備に必要な測量設計を行う。

都028	項目名	緑化推進事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	緑化推進事業費	ページ	257
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,690
----------	-------

本年度要求額	4,888
--------	-------

総務部長段階査定額	4,628
-----------	-------

市長段階査定額	4,628
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,216
地方債	0
その他	2,298
一般財源	1,114
計	4,628

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,251
諸収入	47
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理・都市緑化係 0857-20-3252

【9次総の施策体系】4102

【事業の目的及び効果】

緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。

【事業内容】

＜緑化推進事業＞

- ・ナチュラルガーデン倶楽部育成事業
(ナチュラルガーデンの植物や管理方法の講習会)
- ・ナチュラルガーデンPRパンフレット作成
- ・街区公園ほかナチュラルガーデン普及事業
(花壇設置業務街区公園へのナチュラルガーデン花壇設置)
- ・緑のサポート育成事業
(小学生を対象としたナチュラルガーデンの庭づくり体験、街区公園ほかナチュラルガーデン花壇設置業務で設置した公園を対象とした株分け講習、植物交換会)
- ・鳥取市市民緑化関連展示支援事業
(鳥取市内で開催される花や緑に関する展示会等に対し、補助金を交付)
- ・ナチュラルガーデン維持・管理指導
(ガーデンデザイナーであるポール・スミザー氏による植栽指導、維持管理指導)

都029	項目名	公園整備事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	公園整備費	ページ	257
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

(単位:千円)

前年度当初予算額	130,544
----------	---------

本年度要求額	112,900
--------	---------

総務部長段階査定額	74,289
-----------	--------

市長段階査定額	74,289
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	34,250
地方債	36,100
その他	0
一般財源	3,939
計	74,289

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【9次総の施策体系】4102

【事業の経過及び背景】
社会資本整備総合交付金（公園事業）を活用し、公園事業を推進する。

【事業の目的】
緑の拠点となる、近隣公園・街区公園の整備を進める。
施設更新することにより、安全・安心して利用できる公園づくりを推進する。

【事業の内容】

- 公園施設更新工事（交付金事業）
鳥取市公園長寿命化計画に基づき老朽化した遊具等の公園施設を効率的に更新する。
- 千代水緑地植栽工事（交付金事業）
千代水第二区画整理事業地内の緑地の植栽整備を行う。なお、植栽配置等について地元や有識者の意見を求めながら進める。
- 都市公園等防災井戸設置工事（起債事業・合併）
災害時に一時的な避難場所となる公園や公共空地に雑用水用の井戸を設置し災害に備える。

都030	項目名	都市公園管理費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	公園管理費	ページ	259
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	129,823
----------	---------

本年度要求額	129,898
--------	---------

総務部長段階査定額	129,245
-----------	---------

市長段階査定額	129,245
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,018
一般財源	126,227
計	129,245

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,018
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【9次総の施策体系】4102

【事業の目的及び効果】

都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費節減、業務の効率化を図る。また、禰谷公園はホテルの鑑賞に大勢の方が訪れるため、周辺住民の生活環境に配慮するとともに、鑑賞しやすい環境を整えることで公園の利用促進を図る。

【事業の内容】

- ・都市公園等・千代川倉田緑地・重箱緑地・風紋広場・浜村砂丘公園等指定管理料
指定管理者 公益財団法人鳥取市公園・スポーツ施設協会ほか
委託期間 5年間（平成26年度～30年度）
- ・公共空地管理業務
一定の施設整備がなされ地域住民に利用されている公共空地の維持管理を行う。
- ・禰谷公園交通誘導及び公園監視業務（ホテル鑑賞期間）
例年6月中旬から下旬にかけ禰谷公園で発生するホテルの見物客の安全確保及び周辺道路の渋滞防止のため交通誘導及び巡視を行う。
- ・白兔展望広場巡視点検業務
白兔展望広場の安全・安心な施設運営を目的として日常の巡視点検を白兔観光協会へ委託する。
- ・大路川治水緑地広場管理業務
大路川治水緑地内広場の円滑な施設運営を行うため、地元で組織するNPO法人暮らしのお手伝いよねさに委託する。

都031	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	259
-------	----------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,806
----------	-------

本年度要求額	13,390
--------	--------

総務部長段階査定額	9,806
-----------	-------

市長段階査定額	9,806
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,528
地方債	0
その他	0
一般財源	6,278
計	9,806

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【9次総の施策体系】4102

【事業の経緯及び背景】

近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化の要望、幼稚園や学校の園庭、校庭の芝生化の実施など市民のニーズが高まっている。社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用して事業を実施する。

【事業の目的及び効果】

既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。

【事業の内容】

- ・公園等芝生化推進業務
鳥取市協働の芝生化基本方針に基づき公園や公共空地等の芝生化を推進する。
- ・まちづくり協議会補助金
まちづくり協議会で行うコミュニティ広場等の芝生化に対して1箇所40万円の補助を行い協働による芝生化の推進を図る。

都032	項目名	ディスカバー湖山池推進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	ディスカバー湖山池推進事業費	ページ	259
-------	----------------	-----	-----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,180
----------	-------

本年度要求額	7,847
--------	-------

総務部長段階査定額	3,927
-----------	-------

市長段階査定額	3,927
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,140
地方債	0
その他	0
一般財源	2,787
計	3,927

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【9次総の施策体系】4102

【事業の目的及び効果】

湖山池情報プラザを活用し、湖山池に関する情報発信の拠点づくりを進める。きれいになった湖山池を市内外に広くPRすることで、市民や観光客に再発見してもらい、湖山池を鳥取砂丘と並ぶ魅力スポットとする。

【事業の内容】

- ・ライブカメラ維持管理費
湖山池オアシスパークのPRと植物の盗難防止を兼ねて設置しているライブカメラの通信費等の維持管理費。
- ・湖山池シーズンウォークの開催（年2回）
湖山池の魅力を再発見するイベントとして山陰海岸ジオパークの活動と連携したウォーキング大会を実施する湖山池シーズンウォーク実行委員会に大会運営費を補助する。
- ・湖山池案内板設置工事（福井、金沢、桂見、湖山町南3丁目）
湖山池公園に設置している既存の案内看板を県ジオパーク補助金を活用して緑化フェア後の再整備を反映させた内容に更新する。

都033	項目名	街路灯設置費	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	街路灯設置費	ページ	171
-------	--------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	32,086
----------	--------

本年度要求額	45,885
--------	--------

総務部長段階査定額	45,367
-----------	--------

市長段階査定額	45,367
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	10,025
地方債	24,800
その他	3,378
一般財源	7,164
計	45,367

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,378
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3261
【9次総の施策体系】3302
【事業の経過及び背景】
防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加しているなかで、市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により防犯灯の設置事業を実施している。

【事業の目的及び効果】
防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。

【事業の内容及び実績】

- ・防犯灯設置（交付金、起債）

平成23年度	165基	12,006千円
平成24年度	178基	12,347千円
平成25年度	174基	5,461千円
平成26年度	222基	6,046千円（見込み）
平成27年度	180基	4,472千円（見込み）
- ・防犯灯等更新（交付金＋起債）

平成26年度	158基	26,954千円（見込み）
平成27年度	238基	23,436千円（見込み）
- ・防犯灯取替（負担金・町内会が2割負担で設置）

平成25年度	421基	8,813千円
平成26年度	915基	13,342千円（見込み）
平成27年度	680基	17,459千円（見込み）

【今後の取り組み】
設置要望数が多いため複数年かけて設置しており、要望のある限り継続して実施していく。しかし、費用負担を過度に増大させないため、設置にあたり判断基準を設ける必要がある。

都034	項目名	道路管理費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	道路管理費	ページ	249
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	117,252
----------	---------

本年度要求額	133,109
--------	---------

総務部長段階査定額	131,330
-----------	---------

市長段階査定額	131,330
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	7,128
地方債	7,000
その他	8,489
一般財源	108,713
計	131,330

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,200
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,289
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】管理係 0857-20-3261</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業を行い、もって市道を適切に管理する。</p> <p>【事業の内容・実績】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設の損傷箇所の修繕対応、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者、町内会等へ委託により実施する。</p> <p>【今後の取り組み】 管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費というものが増加している。 質を低下させることなくコストを抑える方策を検討することが必要と考える。</p>

都035	項目名	太平線芝生広場等管理運営事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	道路管理費	ページ	249
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,628
----------	-------

本年度要求額	3,115
--------	-------

総務部長段階査定額	2,560
-----------	-------

市長段階査定額	2,560
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,560
計	2,560

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】新設改良係 0857-20-3254</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 駅前太平線再生プロジェクト事業（バード・ハット）が平成25年完成。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線のにぎわい再生のため、管理活用協定に基づき、官民一体となり芝生広場の管理運営を行い、にぎわい再生に寄与する。</p> <p>【事業の内容・実績】 芝生広場管理業務、新鳥取駅前地区商店街振興組合への業務委託。</p> <p>【今後の取り組み】 にぎわい再生に寄与するため、維持管理を行う。</p>

都036	項目名	一般道補修費	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	一般道補修費	ページ	249
-------	--------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	293,269
----------	---------

本年度要求額	300,282
--------	---------

総務部長段階査定額	299,279
-----------	---------

市長段階査定額	299,279
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	25,774
一般財源	273,505
計	299,279

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	25,774
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3261

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
道路の損傷箇所の補修並びに地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。

【事業の目的及び効果】
道路の損傷箇所の補修並びに地域からの要望による道路修繕を行い、通行者の安全を確保する。

【事業の内容・実績】
路面損傷等による事故発生の可能性がある箇所を緊急に補修対応するため、緊急修繕業務を通年契約で発注し、地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路の維持補修を実施する。

【今後の取り組み】
市道に係る要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。

都037	項目名	除雪費	新規事業
------	-----	-----	------

予算書項目	除雪関係費	ページ	249
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	86,801
----------	--------

本年度要求額	87,933
--------	--------

総務部長段階査定額	84,198
-----------	--------

市長段階査定額	84,198
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	46,074
地方債	32,900
その他	0
一般財源	5,224
計	84,198

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3261

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。

【事業の目的及び効果】
幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。

【事業の内容】
車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）、その他除雪に必要な資材の購入等。また、現在ある消雪施設が老朽化しているため、浜坂及び用瀬の消雪施設の工事を行う。

【事業の実績】

事業費	平成23年度	306,610千円（実績額）
	平成24年度	132,397千円（"）
	平成25年度	137,630千円（"）
	平成26年度	254,599千円（見込み額）
	平成27年度	84,198千円（当初予算要求額）

【今後の取り組み】
市民からの除雪路線の拡充要望は多い。
一方、コスト削減のため、機械を手放し除雪業務委託を断る会社が増加しており、現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。
このような現状を解決するために、町内会へ小型除雪機の貸与、リース業者の活用、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノープラウ）の整備等を進める。

都038	項目名	地方道路整備交付金事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	251
-------	--------------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位:千円)

前年度当初予算額	752,200
----------	---------

本年度要求額	856,736
--------	---------

総務部長段階査定額	856,736
-----------	---------

市長段階査定額	856,736
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	451,357
地方債	367,900
その他	0
一般財源	37,479
計	856,736

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、20-3263、20-3254

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
社会資本整備総合交付金、道整備交付金等による市道整備を推進する。

【事業の目的及び効果】
日常生活の基盤となる市道の新設、拡幅改良事業、大規模補修事業により、生活道路の整備、危険箇所の解消、交通の安全確保を図り、市民生活の利便性の向上を図る。

【事業の内容・実績】
(1) 社会資本整備総合交付金事業（道路局）（交付率55%、50%）
・中郷2号線ほか36事業
(2) 道整備交付金事業（交付率50%）
・美敷線
(3) その他
・鳥取駅周辺整備に伴う推進業務

【今後の取り組み】
交付金等を活用し道路整備を推進する。

都039	項目名	通学路安全対策事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	251
-------	--------------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,000
----------	--------

本年度要求額	30,000
--------	--------

総務部長段階査定額	30,000
-----------	--------

市長段階査定額	30,000
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	16,500
地方債	10,800
その他	0
一般財源	2,700
計	30,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、20-3263、20-3254

【9次総の施策体系】3302

【事業の経過及び背景】

通学路の安全確保についてはこれまでも関係機関・地域住民と連携し交通環境の整備を行ってきたが、平成24年以降、全国的に登下校中の児童が死傷する事故が多数発生している。

このため、平成24年度に交通安全関係課、道路管理者（市、県）、警察、教育委員会・学校による通学路の緊急合同点検を実施し、通学路の安全対策を確保する取り組みを行ってきた。

【事業の目的及び効果】

通学路の安全を確保するため、関係機関・地域住民により、通学路における危険箇所の合同点検・対策必要箇所を抽出し、効果的な対策案を検討してきた。今回これらの対策を実施することにより、通学路の安全が一層確実に確保され、安全・安心な道路交通環境に資することができる。

【事業の内容】

総事業費 30,000千円

事業内容 側溝整備、路側帯・路面標示・蓋かけ・防護柵・カーブミラー等設置

【今後の取り組み】

交付金を活用し通学路の安全対策を推進する。

都040	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	253
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	交通安全施設事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,755
----------	--------

本年度要求額	21,755
--------	--------

総務部長段階査定額	21,755
-----------	--------

市長段階査定額	21,755
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	21,755
計	21,755

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263

【9次総の施策体系】3302

【事業の経過及び背景】

平成18年度に行った危険度調査には、ガードレール、反射ポール（デリニエーター）は含まれていない。修繕を行うにあたり、これら施設の現状の把握が必要である。

なお街路灯、カーブミラー、標識は調査対象であったため、その状態を把握しており、今後、損傷判定結果を勘案し、計画的に修繕していく。

【事業の目的及び効果】

自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。

【事業内容・実績】

交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良。

【今後の取り組み】

現状を把握し計画的に修繕を行う。

都O41	項目名	橋梁維持補修費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	橋梁維持補修費	ページ	253
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 道路課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	橋梁維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	80,570
----------	--------

本年度要求額	346,616
--------	---------

総務部長段階査定額	188,970
-----------	---------

市長段階査定額	188,970
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	102,850
地方債	81,600
その他	0
一般財源	4,520
計	188,970

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、20-3263

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

鳥取市が管理する橋梁の多くは1960年からの高度経済成長期の30年間に建設されたものが多く、今後施設が老朽化すると一斉に更新時期を迎える。これらを維持していくには、かなりの経費が必要となるため、平成19年度に策定した「鳥取市道路施設修繕計画」及び平成25年度に策定した「鳥取市道路橋梁長寿命化修繕計画」のもと、国の交付金等を有効活用しながら、安全な施設維持を進めることで、施設の延命化と費用の平準化を図る。

【事業の目的及び効果】

通行者の安全を第一に橋梁の損傷状況や老朽度に応じ、適切な状態で維持・管理することにより、通過交通及び通行者の安全を確保する。

【事業の内容】

社会資本整備総合交付金（交付金事業）を活用し、橋梁の補修、橋梁及び前後の取付け舗装の打換え等を実施する。

【今後の取り組み】

橋梁の架け替えには多額の経費が必要となるため、計画的に補修工事を行うことで施設の延命化を図りつつ、費用の平準化及び交付金制度を活用して当市の負担を抑えていくことが必要である。

都042	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	247
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,750
地方債	0
その他	0
一般財源	1,250
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 審査係 0857-20-3281
 【9次総の施策体系】 4201

【事業の経過及び背景】
 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。

【事業目的及び効果】
 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。

【事業の内容・実績】
 ・特定建築物のトイレ改造、オストメイト設置、玄関の改修、車いす用駐車場の整備
 ・特定建築物へのエレベーター設置

○事業費
 整備に要する費用：10,000千円
 ・整備に要する費用の1/2(3/4)を補助

財源内訳
 国：1/4(3/8) 2,500千円
 県：1/8(1.5/8) 1,250千円
 市：1/8(1.5/8) 1,250千円

○実績：1件(平成24年度) 2件(平成25年度) 6件(平成26年度1月末現在)

【今後の取り組み】
 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業推進に努める。

【国・県への要望の状況】
 平成27年度予算要望実施済み。

都043	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	247
-------	-----------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,840
----------	-------

本年度要求額	4,952
--------	-------

総務部長段階査定額	4,952
-----------	-------

市長段階査定額	4,952
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,714
地方債	0
その他	0
一般財源	1,238
計	4,952

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 建築指導係 0857-20-3282</p> <p>【9次総の施策体系】 3301</p> <p>【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。</p> <p>【事業の目的】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物</p> <p>②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成</p> <p>③補助金額 (国：1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 802千円</p> <p>イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助</p> <p>○一般地域の場合 一戸当たり：4,150千円</p> <p>○特殊土地帯指定区域、又は保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,227千円</p> <p>【事業の実績】 平成23年度：1件 平成24年度：1件（除却）平成25年度：0件 平成26年度：0件（1月末現在）</p> <p>【今後の取り組み】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業化に努める。</p> <p>【国、県への要望の状況】 平成27年度予算要望実施済み。</p>

都044	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	247
-------	-----------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,500
----------	-------

本年度要求額	8,900
--------	-------

総務部長段階査定額	8,900
-----------	-------

市長段階査定額	8,900
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	7,975
地方債	0
その他	0
一般財源	925
計	8,900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282
【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。

【事業の目的及び効果】

健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。

【事業の内容】

アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。

- ①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物）
- ②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み
建物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却）

【事業の実績】

	アスベスト含有調査	アスベスト除去
平成23年度	3件	4件
平成24年度	2件	3件
平成25年度	1件	2件
平成26年度	1件	2件（1月末現在）

【補助率】

- ①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12
- ②アスベスト調査費：国：10/10

【今後の取り組み】

国の交付金事業、県の補助事業を活用して安全で安心なまちづくりを推進する。

【国・県への要望の状況】

平成27年度予算要望実施済み。

都045	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	247
-------	--------------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	33,157
----------	--------

本年度要求額	82,498
--------	--------

総務部長段階査定額	81,385
-----------	--------

市長段階査定額	81,385
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	58,957
地方債	0
その他	0
一般財源	22,428
計	81,385

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282
 【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】

震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成20年3月に策定し、平成27年度までに耐震化率を90%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。

【事業の目的】

震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。

【事業の内容】

①助成対象者

昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者

②事業内容

耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、大規模建築物

補強設計：一戸建て住宅、大規模建築物

耐震改修：一戸建て住宅、大規模建築物

耐震改修促進化計画

【事業実績】

	耐震診断	補強設計	耐震改修
平成23年度	76件	11件	3件
平成24年度	44件	32件	5件
平成25年度	31件	11件	10件
平成26年度	33件	11件	4件 (1月末現在)

【今後の取り組み】

耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。

【国・県への要望の状況】平成27年度予算要望実施済み。

都046	項目名	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	ページ	247
-------	-------------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	8,000
--------	-------

総務部長段階査定額	4,000
-----------	-------

市長段階査定額	4,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,000
地方債	0
その他	0
一般財源	2,000
計	4,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282
 【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
 土砂災害防止法に基づき、鳥取県が土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定を年次的に行っている。
 レッド区域の多くは中山間地域に存在し、この地域の持続的発展は重要な施策の一つとなっている。

【事業の目的及び概要】
 土砂災害特別警戒区域（レッド区域）内に居住する者の定住を支援することを目的に、住宅の建替えや増改築を行う建築主に対して予算の範囲内で補助する。

【事業の内容・実績】
 土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の新築や増改築工事を行う者に対して補助する。

- ①補助対象者
 レッド区域内で建築基準法の構造規制を満たす住宅の建替、増改築を行う建築主。
- ②補助対象経費
 レッド区域内における住宅等の建替等を行う際に建物の構造を強化する工事費に対して補助をする。
- ③補助対象額
 補助対象経費、2,000千円を限度とする。
- ③財源内訳
 県：1/2、市：1/2
- ④実績
 平成26年度 2件（1月末現在）

【今後の取り組み】
 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、県と連携して事業化に努める。

【国・県への要望の状況】
 平成27年度予算要望実施済み。

都047	項目名	空き家対策事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	空き家対策事業費	ページ	247
-------	----------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,516
----------	-------

本年度要求額	3,670
--------	-------

総務部長段階査定額	3,670
-----------	-------

市長段階査定額	3,670
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,500
地方債	0
その他	2,170
一般財源	0
計	3,670

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	1,870
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	300
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282

【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。

【事業の目的及び効果】
空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。

【事業の内容】
鳥取市空き家等対策協議会条例が平成26年4月1日に施行されたことに伴い協議会を開催する。
①空き家等対策協議会委員（7名）
学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の会長、民間団体に属する者、公募による者
②事務局 建築指導課 ③開催 年4回を予定

管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。
①対象住戸：管理不全な状態にあり、当課より必要な措置を講じるよう勧告・命令された戸建て住宅（解体費用の1/3かつ限度額300千円）
②実績 平成26年度 3件

【今後の取り組み】
管理不全な空き家に対しては、指導通知等にて適正に管理して頂くように所有者等へ促し、安全で安心なまちづくりを推進する。

都048	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
------	-----	---------------------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,826
----------	--------

本年度要求額	15,738
--------	--------

総務部長段階査定額	10,806
-----------	--------

市長段階査定額	10,806
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	163
一般財源	10,643
計	10,806

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	163
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】住宅係 0857-20-3291</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の目的及び効果】 青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）は、販売実績が低迷している。昨今の住宅着工件数の著しい減少など市況は厳しいものがあり、実績はこれ以上大きく進展しないことが予想される。 こうした状況を少しでも好転させるべく、土地の有効活用を図るため、新しい分譲制度として「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲』を導入している。 この制度により申込者（借地人）は保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地を購入するよりも少ない資金で住宅を所有することが可能となるため、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化につながる。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①販売区画数（予定） 青谷望町団地21区画・鹿野湯川団地27区画</p> <p>②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） ※平成26年度に賃料見直し実施</p> <p>【今後の取り組み】 新しい分譲制度の「定期借地権付土地分譲」を両公社とともに戦略的な広報を行い、分譲地の販売促進の向上を図る。</p>

都049	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	住宅維持補修費	ページ	261
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,838
----------	--------

本年度要求額	38,383
--------	--------

総務部長段階査定額	36,908
-----------	--------

市長段階査定額	36,908
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	36,908
一般財源	0
計	36,908

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	36,908
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291
 【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
 本市の市営住宅は、43団地で2,161戸、更には13団地245戸の県営住宅も代行管理している。
 市営住宅の運営に当っては、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状であり、そのため平成23年度から施設管理業務委託モデル事業として、5団地約800戸の管理業務について委託実施しており、更に対象団地の拡大を図る。

【事業の目的及び効果】
 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。

【事業の内容】
 ①委託戸数
 平成23年度～24年度・約400戸
 平成25年度～26年度・約800戸
 平成27年度～ 約1,100戸（全体管理戸数の約1/2）
 ②委託業務内容
 ア、施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）イ、法定点検等の義務がある施設の点検業務 ウ、害虫駆除・樹木剪定業務 エ、苦情相談対応業務 オ、定期的な巡回点検業務 カ、防火管理者に関する業務 キ、その他団地の状況に応じて特に定めるもの
 ③受託の条件等
 ア、本社及び営業所等の所在地が市内にあること イ、管理実績戸数等 ウ、2年間の長期継続契約 エ、24時間365日の緊急対応体制
 【今後の取り組み】
 問題点や課題等を検証した結果、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。

都050	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	住宅管理事務費	ページ	261
-------	---------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	137
----------	-----

本年度要求額	449
--------	-----

総務部長段階査定額	449
-----------	-----

市長段階査定額	449
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	449
一般財源	0
計	449

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	449
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっている。

しかし、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組み作りが求められている。

【事業の目的及び効果】

水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施しており、大きな問題もなく、財政的メリットがあることから、各団地の意向を取りまとめるうえ、対象団地を拡大する。

【事業の内容】

①実施規模

受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施する。

②実施内容

水道局は水道管理人への一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し料金を戸別に徴収する。

【その他】

①料金問題も含め、対象団地（棟）住民全員の同意を事業実施の前提とする。

都051	項目名	駅南団地ストック総合改善事業工事費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	263
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	227,645
----------	---------

本年度要求額	334,200
--------	---------

総務部長段階査定額	334,200
-----------	---------

市長段階査定額	334,200
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	140,293
地方債	191,700
その他	0
一般財源	2,207
計	334,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】住宅係 0857-20-3291</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の目的及び効果】 駅南団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。</p> <p>【事業の内容】 駅南団地は中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。 平成25年度 1棟改善工事実施設計 平成26年度 1棟(中層耐火4階建14戸)改善工事完成 2棟改善工事実施設計 平成27年度 2棟(中層耐火4階建21戸)改善工事完成</p> <p>【国・県の支援】 社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善事業であり、社会資本整備総合交付金が国より交付される見込み。</p>

都052	項目名	吉成団地ストック総合改善事業	新規事業	○
------	-----	----------------	------	---

予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	263
-------	-------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	8,809
--------	-------

総務部長段階査定額	8,809
-----------	-------

市長段階査定額	8,809
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,300
地方債	5,500
その他	0
一般財源	9
計	8,809

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】住宅係 0857-20-3291</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の目的及び効果】 吉成団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。</p> <p>【事業の内容】 吉成団地は中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。 平成27年度 B棟改善工事実施設計 平成28年度 B棟(中層耐火4階建16戸)改善工事完成 A棟改善工事実施設計 平成29年度 A棟(中層耐火4階建19戸)改善工事完成</p> <p>【国・県の支援】 社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善事業であり、社会資本整備総合交付金が国より交付される見込み。</p>

都053	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	263
-------	--------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	80,292
--------	--------

総務部長段階査定額	39,918
-----------	--------

市長段階査定額	39,918
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	19,959
地方債	14,600
その他	0
一般財源	5,359
計	39,918

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
本市が管理している市営住宅のうち、築30年以上経過する住宅が平成22年度時点で800戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところである。
平成27年度には策定から5年を経過するため、計画の更新を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
老朽化した公営住宅等ストックの効率かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅ストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

【事業の内容・実績】
市営住宅の現状を把握し、整備計画や修繕計画等の更新を行う。

【国・県の支援】
地域住宅計画（鳥取市地域）に基づく市営住宅等長寿命化計画更新事業であり、社会資本整備総合交付金が交付される見込み。